

統一的な基準による財務書類4表の概要

統一的な基準による財務書類の作成

本市は平成27年度決算まで、総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してきました。

しかしながら、全国的に複数のモデルが混在しており、今後比較可能性の確保が必要であること、また、人口減少・少子高齢化の進展の中、財政マネジメントを強化し、限られた財源を有効に利用する必要性が高まっていること等から、平成26年4月に総務省より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後原則として平成29年度までに、当該基準に基づく財務書類の作成が要請されました。

これを受け、本市では、固定資産台帳を整備し、平成28年度決算から、統一的な基準に基づき財務書類を作成しました。

固定資産台帳

所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公園、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

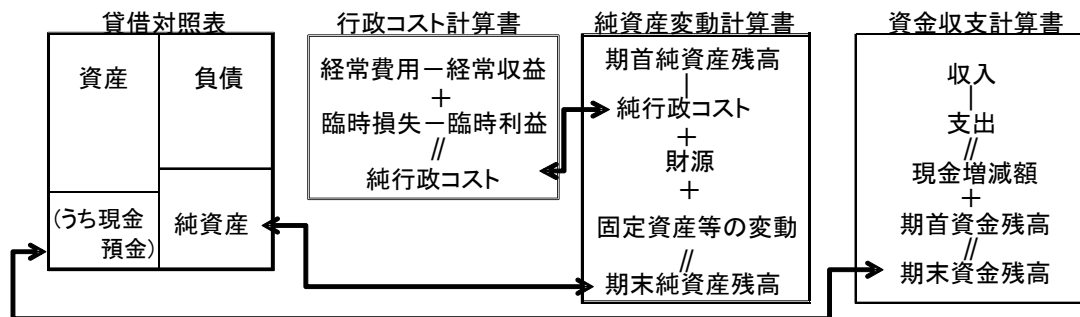
連結書類の作成基準

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた補助金等の取引高や出資と資本の残高などは相殺消去します。

- ・病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、土地開発公社及び第3セクター等は各会計、法人等が作成している法定決算書類
- ・一部事務組合等は統一的な基準による財務書類

財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類では、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表または3表（4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）の財務書類を作成し、財政状況を明らかにします。本市が採用する4表構成の相互関係は、右図のようになります。



貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧できる表のことです。

表の左側(借方)は、「資産」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側(貸方)は、「負債・純資産」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、費用・収益の取引高、すなわち行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。また、統一的な基準による財務書類では災害復旧事業費などの臨時損失や資産売却益などの臨時利益の区分が新たに追加されました。

また、経常収益については、「使用料及び手数料」、「その他(使用料及び手数料以外の経常的な収益)」が計上され、その他の地方税や国・県補助金などは、純資産変動計算書に計上されます。これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握する、という考え方に基づくものです。

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は、資産の形成において、今までの世代が負担してきた部分を表しますので、1年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金である歳計現金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支です。この表から、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかが分かります。

平成29年度 守山市財務書類の概要（一般会計等）

現在の地方公共団体の現金主義会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動き（フロー情報）が分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計に準じた発生主義による財務書類を作成することにより、これまでの歳入・歳出面からの財政状況に加え、資産・負債のストック情報、発生主義によるコストの情報、資金の流れ（キャッシュフロー）など、現金主義会計によるこれまでの制度を補完する財務情報の提供と分析が可能となります。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ★ 市民1人あたりの資産は、 **158万 8千円** (H28: 158万6千円)
- ★ 市民1人あたりの負債は、 **37万 2千円** (H28: 35万4千円)
- ★ 市民1人あたりの純行政コストは、 **28万 7千円** (H28: 32万4千円)

※平成30年3月末時点の人口(82,769人)に基づき計算しています

統一的な基準による財務書類

本市は平成28年度（平成27年度決算）までの財務書類は「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。しかし、平成26年4月に総務省より、より一層精緻化された財務書類とするため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、翌年1月には、すべての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、当該基準に基づく財務書類の作成が要請されました。

これに基づき、本市では平成28年度決算の財務書類から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

◆総務省改訂モデルによる財務書類と統一的な基準による財務書類との主な違い

- ①発生主義・複式簿記の導入…決算統計データから脱却し、複式仕訳
- ②固定資産台帳の整備…所有するすべての固定資産において、取得価額や耐用年数等を網羅した固定資産台帳の整備を活用（公共施設等のマネジメントにも活用可能）
- ③比較可能性の確保…団体間での比較可能性を確保

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額と等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

| | | | |
|--|------------------|--|---------------------------------|
| 資産 | 1,314億円 | 負債 | 307億円 |
| 市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 | | 借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 | |
| 【内訳】 | | 【内訳】 | |
| 有形固定資産 （学校等事業用資産、道路等インフラ資産、物品） | 1,171.5億円 | 固定負債 （地方債、退職手当引当金など） | |
| 無形固定資産 （ソフトウェアなど） | 0.7億円 | 流動負債 （1年以内償還予定地方債、賞与等引当金） | 278.2億円 29.4億円 |
| 投資その他の資産 （長期貸付金、長期延滞債権など） | 106.9億円 | 純資産 | 1,007億円 |
| 流動資産 （現金預金、未収金、財政調整基金など） | 35.4億円 | 現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 | |
| うち現金預金 | 14.2億円 | | |

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

| | |
|--------------------------------------|----------------|
| 期首資金残高 | 9.9億円 |
| 当期収支 | △ 0.3億円 |
| 【内訳】 | |
| 業務活動収支 | 15.9億円 |
| 投資活動収支 | △ 20.0億円 |
| 財務活動収支 | 3.8億円 |
| 期末資金残高 | 9.5億円 |
| (+期末歳計外現金残高: 4.7億円 期末現金預金残高: 14.2億円) | |

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、期間中にどのように増減したかを整理したものが、純資産変動計算書です。

| | |
|----------------|----------------|
| 期首純資産残高 | 1,012億円 |
| 当期変動高 | △ 6億円 |
| 【内訳】 | |
| 純行政コスト | △ 238億円 |
| 財源（税収等、国県等補助金） | 230.4億円 |
| 無償所管換等 | 1.9億円 |
| 期末純資産残高 | 1,007億円 |

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

| | |
|--|--------------|
| 経常費用・臨時損失 | 248億円 |
| 【内訳】 | |
| 人件費（職員給与費、退職手当引当金繰入額など） | 45.1億円 |
| 物件費等（物品購入、光熱水費、委託料、減価償却費など） | 75.2億円 |
| その他の業務費用（地方債の利子など） | 2.7億円 |
| 移転費用（社会保障給付や補助金など） | 108.1億円 |
| 臨時損失（投資損失引当金繰入額など） | 16.6億円 |
| 経常収益・臨時利益 | 10億円 |
| 行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料、手数料、また、資産売却益などです。 | |
| 【内訳】 | |
| 使用料・手数料など | 9.9億円 |
| 資産売却益など | 0.1億円 |
| 純行政コスト | 238億円 |
| 経常費用から経常収益を差し引いたもの（純経常行政コスト）と臨時損失から臨時利益を差し引いたものを足した純粋な行政コストです。 | |

平成29年度 守山市財務書類の概要（連結）

市では一般会計等で行っている事業のほかにも、病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業などでも事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、一般会計等や特別会計のほか、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を含めて、ひとつの行政サービス実施主体をみなした財務書類（連結財務書類）を作成し、資産と負債・純資産の状況、行政サービスを提供するためのコストと収益の状況、資金収支の状況などを把握し、地方自治体の行政運営全般の財政の健全性確保などを目指す必要があります。

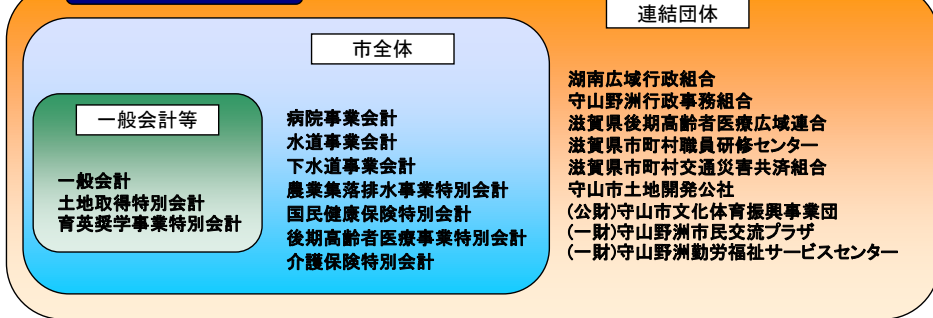
なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金などの取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ★ 市民1人あたりの資産は、 **228万 0千円** （一般会計等は 158万8千円）
- ★ 市民1人あたりの負債は、 **88万 6千円** （一般会計等は 37万2千円）
- ★ 市民1人あたりの純行政コストは、 **49万 4千円** （一般会計等は 28万7千円）

※平成30年3月末時点の人口(82,769人)に基づき計算しています

連結の範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、守山市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

| | | | |
|-------------------------------|----------------|--|----------------|
| 資産 | 1,887億円 | 負債 | 733億円 |
| 連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。 | | 借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 | |
| 【内訳】 | | 【内訳】 | |
| 有形固定資産(学校等事業用資産、道路等インフラ資産、物品) | 1,629.4億円 | 固定負債(地方債、退職手当引当金など) | 639.3億円 |
| 無形固定資産(ソフトウェアなど) | 26.1億円 | 流動負債(1年以内償還予定地方債、賞与等引当金) | 93.9億円 |
| 投資その他の資産(長期貸付金、長期延滞債権など) | 106.7億円 | 純資産 | 1,154億円 |
| 流動資産(現金預金、未収金、財政調整基金など) | 125.2億円 | 現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 | |
| うち現金預金 | 54.0億円 | | |

資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

| | |
|----------------------------------|----------|
| 期首資金残高 | 32.9億円 |
| 当期収支 | 16.3億円 |
| 【内訳】 | |
| 業務活動収支 | 33.4億円 |
| 投資活動収支 | △ 25.6億円 |
| 財務活動収支 | 8.5億円 |
| 期末資金残高 | 49.3億円 |
| (+期末歳計外現金残高:4.7億円 期末現金預金残高:54億円) | |

純資産変動計算書

連結での市の純資産(正味の資産)が期間中にどのように増減したかを示します。

| | |
|----------------|---------|
| 期首純資産残高 | 1,155億円 |
| 当期変動高 | △ 1億円 |
| 【内訳】 | |
| 純行政コスト | △ 409億円 |
| 財源(税収等、国県等補助金) | 401.6億円 |
| その他・無償所管換等 | 6.0億円 |
| 期末純資産残高 | 1,154億円 |

行政コスト計算書

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものが多いため、移転費用の割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは企業会計や特別会計が原則受益者の負担でまかなわれるべきものだからです。

| | |
|--|---------|
| 経常費用・臨時損失 | 482億円 |
| 【内訳】 | |
| 人件費(職員給与費、退職手当引当金繰入額など) | 76.4億円 |
| 物件費等(物品購入、光熱水費、委託料、減価償却費など) | 119.9億円 |
| その他の業務費用(地方債の利子など) | 9.2億円 |
| 移転費用(社会保障給付や補助金など) | 255.6億円 |
| 臨時損失(投資損失引当金繰入額など) | 21.0億円 |
| 経常収益・臨時利益 | 73億円 |
| 行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料、手数料、また、資産売却益などです。 | |
| 【内訳】 | |
| 使用料・手数料など | 73.2億円 |
| 資産売却益など | 0.2億円 |
| 純行政コスト | 409億円 |
| 経常費用から経常収益を差し引いたもの(純経常行政コスト)と臨時損失から臨時利益を差し引いたものを足した純粋な行政コストです。 | |

平成29年度 財務書類に基づく財政分析(1)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合 (単位: 千円)

| | 一般会計等 | 構成割合 | 一般会計等(H28) | 構成割合(H28) |
|-------------|-------------|--------|-------------|-----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 61,552,338 | 52.5% | 61,276,186 | 52.6% |
| 教育 | 36,844,665 | 31.5% | 36,558,552 | 31.4% |
| 福祉 | 3,655,067 | 3.1% | 3,605,146 | 3.1% |
| 環境衛生 | 4,684,446 | 4.0% | 4,882,804 | 4.2% |
| 産業振興 | 2,175,708 | 1.9% | 2,200,456 | 1.9% |
| 消防 | 1,195,965 | 1.0% | 1,246,449 | 1.1% |
| 総務 | 7,040,027 | 6.0% | 6,830,625 | 5.9% |
| 有形固定資産合計 | 117,148,215 | 100.0% | 116,600,218 | 100.0% |

一般会計等では、「生活インフラ・国土保全」の割合が52.5%と高く、次いで「教育」の割合が31.5%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や幼稚園などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の世代間負担比率 (単位: 千円)

| | 一般会計等 | 連結 | 一般会計等(H28) | 連結(H28) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 有形・無形固定資産合計 | 117,213,530 | 165,546,557 | 116,638,974 | 168,926,568 |
| 純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの | 91,050,946 | 114,593,535 | 90,859,236 | 118,339,309 |
| 地方債残高 | 26,162,584 | 50,953,022 | 25,779,738 | 50,587,259 |
| 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 | 77.7% | 69.2% | 77.9% | 70.1% |
| 社会資本形成の将来世代負担比率 | 22.3% | 30.8% | 22.1% | 29.9% |

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。過去及び現世代の負担比率は50%~90%が、将来世代負担比率は15%~40%が平均的な値とされています。

連結のほうで将来世代負担比率が高いのは、下水道事業、病院事業において、公共資産現在高に対して地方債残高の割合が高いことによります。

(注: H28について、昨年度総務省改訂モデルに基づき算出していましたが、今年度は統一モデルに基づく算出に変更しています(無形固定資産を加えています)。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率 (単位: 千円)

| | 一般会計等 | 連結 | 一般会計等(H28) | 連結(H28) |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 資産合計 | 131,439,348 | 188,729,177 | 130,280,825 | 186,171,667 |
| 歳入総額 | 27,629,452 | 57,108,205 | 29,042,365 | 57,971,341 |
| 歳入額対資産比率 | 4.8年 | 3.3年 | 4.5年 | 3.2年 |

一般的に、この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。3.0年~7.0年が平均的な数値とされています。一般会計等の歳入総額対資産比率は4.8年、連結においては、3.3年となっています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 (単位: 千円)

| | 一般会計等 | 連結 | 一般会計等(H28) | 連結(H28) |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収益 | 995,217 | 7,321,385 | 1,087,988 | 8,106,063 |
| 経常費用 | 23,121,190 | 46,109,174 | 23,824,410 | 47,834,980 |
| 受益者負担比率 | 4.3% | 15.9% | 4.6% | 16.9% |

一般会計等の受益者負担比率の平均的な値は、2%~8%の間の比率になります。

一般会計等より連結のほうで受益者負担比率が高いのは、連結対象会計である公営企業会計や国民健康保険などの保険事業会計が、主にその収益や保険料をもって事業を行っているものであることによります。

平成29年度 財務書類に基づく財政分析(2)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト対有形固定資産比率 行政コスト対税収等比率

行政コスト(経常費用)の有形固定資産に対する比率をみることで、資産を活用し行政サービスを提供するのにどれだけの費用がかけられているかが分かります。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかが分かります。

(単位:千円)

(単位:千円)

| | 一般会計等 | 一般会計等(H28) |
|----------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 23,121,190 | 23,824,410 |
| 有形固定資産合計 | 117,148,215 | 116,600,218 |
| 行政コスト対有形固定資産比率 | 19.7% | 20.4% |

| | 一般会計等 | 一般会計等(H28) |
|-------------|------------|------------|
| 純経常行政コスト | 22,125,973 | 22,736,422 |
| 税収等・補助金等受入 | 23,041,522 | 23,523,183 |
| 行政コスト対税収等比率 | 96.0% | 96.7% |

行政コスト対有形固定資産比率は10%~30%が平均的な数値とされています。また、行政コスト対税収比率の平均的な値は90%~110%とされています。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたことを表しています。

プライマリーバランス

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスを示す指標です。

このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえるものです。

プライマリーバランス

(単位:千円)

| | 一般会計等 | 一般会計等(H28) |
|---------|-------------|-------------|
| 業務活動収支 | 1,590,999 | 1,388,016 |
| 支払利息支出 | 189,760 | 222,821 |
| 投資活動収支 | △ 2,004,826 | △ 2,542,097 |
| 基礎的財政収支 | △ 224,067 | △ 931,260 |

(注)H28について、昨年度総務省改訂モデルに基づき算出していましたが、今年度は統一モデルに基づく算出に変更しています(基金等の取崩額を含めています)。

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的な業務活動により確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。地方債の償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低くなります。

地方債の償還可能年数

(単位:千円)

| | 一般会計等 | 一般会計等(H28) |
|-------------------|------------|------------|
| 地方債残高一減債基金一財政調整基金 | 22,778,682 | 22,401,972 |
| 業務活動収支(臨時収支分は除く) | 1,265,231 | 1,388,016 |
| 償還可能年数 | 18.0年 | 16.1年 |

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産(建物、工作物等)について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているかを表しており、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

資産老朽化比率

(単位:千円)

| | 一般会計等 | 一般会計等(H28) |
|----------------------|------------|------------|
| 減価償却累計額 | 44,655,641 | 42,973,306 |
| 有形固定資産の取得(再調達)価額 | 77,842,836 | 76,320,708 |
| 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) | 57.4% | 56.3% |

市民1人あたり財務書類

ここでは、貸借対照表と行政コスト計算書(経常費用に関する部分)の財務書類の数値を市民1人あたりに換算して算出しています。市民1人あたりで算出することで、より実感を持つ数値になります。

平均的な値としては、市民1人あたり資産額が、100万円から300万円までの間、市民1人あたり負債額が、30万円から100万円の間金額になります。また、住民1人あたりの行政コスト(経常費用)の平均的な値は、20万円から50万円の間金額になります。

市民一人あたり行政コスト計算書(経常費用)

【性別別】

(単位:千円)

| 住民一人あたり貸借対照表 | 一般会計等 | 住民一人あたり |
|---------------|-------------|---------|
| 有形固定資産・無形固定資産 | 117,213,530 | 1,416 |
| 投資その他の資産 | 10,685,641 | 129 |
| 流動資産 | 3,540,176 | 43 |
| 資産合計 | 131,439,348 | 1,588 |
| 固定負債 | 27,822,019 | 336 |
| 流動負債 | 2,939,324 | 36 |
| 負債合計 | 30,761,343 | 372 |
| 純資産 | 100,678,005 | 1,216 |
| 負債・純資産合計 | 131,439,348 | 1,588 |

※平成30年3月末日時点の人口(82,769人)に基づき計算しています。

| | 一般会計等 | 住民一人あたり |
|-----------------------------|------------|---------|
| 人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入など) | 4,514,287 | 55 |
| 物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費など) | 7,524,965 | 91 |
| 移転費用 (扶助費、補助金など) | 10,811,328 | 131 |
| その他の業務費用 (公債費(利子分)など) | 270,609 | 3 |
| 経常費用計 | 23,121,190 | 279 |
| 経常収益(使用料、手数料など) | 995,217 | 12 |
| 純経常行政コスト | 22,125,973 | 267 |